

江津市立地適正化計画（素案）に関するパブリックコメント回答書

	意見内容	<p>川越地区に居住する者ですが、全体について意見を述べます。川越地区は洪水の常襲地帯で堤防等も未完成であり、平成 30 年 7 月豪雨では 100 世帯超の住居が浸水し、このため地区外への転出の世帯も多く出ています。</p> <p>本計画の過去 2 回の説明会での説明と今回の素案によりますと、川越など周辺地区は置き去りにされて、ますます過疎化が進んでいくような感じを受けました。江津市全体の発展も必要と思いますが、<u>この計画（素案）が周辺地区も含めて市全体が発展する計画にして頂きたい</u>と思います。私たちも「まちづくり協議会」を立ち上げて、地区の振興などに取り組んでいますので、<u>周辺地区がこれ以上過疎化とまらないような計画を、切に切にお願いします。</u></p>
1	回答	<p>立地適正化計画で取り組むコンパクトシティの考え方は中山間地域での居住を否定するものではなく、移住を強制するものでもありません。</p> <p>立地適正化計画は都市計画区域内について作成することとされており、その中で、都市拠点区域（都市機能誘導区域）、居住拠点区域（居住誘導区域）を定める必要があります。ただし本市においては、これまでも市全域を対象としてコンパクトシティのあり方を検討してきた経緯を踏まえ、立地適正化計画においても市全域を対象としたコンパクトなまちづくりを目指しています。</p> <p>区域外の地域につきましては、各地域コミュニティ交流センターを中心とした小さな拠点づくりへの活動支援などを通じて、今後も自助・共助・公助のもと、地域の繋がりを大事にした地域づくりに取り組んで参ります。</p>
江津市立地適正化計画補足説明		<p>地方都市において進む人口減少と大都市で深刻化する高齢化。この二つを乗り越えるための措置として平成 26 年に「改正都市再生特別措置法」が施行されました。この法改正に基づき、都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実について総合的な計画となるのが、立地適正化計画となります。</p> <p>本市のような地方都市では、これまでに拡散した市街地やその周辺でも大幅な人口減少が進み、このままでは高齢者が主体となる住民がまばらに点在、居住が低密度化し市街地全体が空洞化することにより、医療、福祉商業等の生活サービスの提供が困難となるとことが予想されます。</p> <p>このような中で</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境の実現 ②財政面及び経済面において持続可能な自治体運営の実現 ③自然災害に対しての事前予防の推進 <p>の 3 つの視点を重要視しており、そのために都市構造の在り方を根本的に見直し、福祉や公共交通の在り方などを含めてコンパクトな都市構造へと転換していくことが極めて重要であると考えています。</p> <p>コンパクトな都市構造の実現により、人々の移動が比較的容易なることから、買い物、医療、福祉、子育て、教育文化等のサービスも比較的身近でスムーズに</p>

<p>江津市立地適正化 計画補足説明</p>	<p>なり、子育て世代や高齢者を中心に日常生活の利便性も高まると考えられます。</p> <p>また、人々がある程度まとまって住まうということは、近隣住民の絆を深め、密度の高いコミュニティ力の維持向上も期待できます。</p> <p>人口減少社会においても、自然の成り行きに任せる現状が続けば、市街地郊外の農地や未利用地などの宅地化や商業地化が緩やかながらも進行します。その一方で人口減少の進行と住宅需要の低下という状況の中で、既成市街地や一定のまとまりのある集落においては、空き家や空地の増加が大きな問題となると考えられます。これは、現在の新市街地においても将来訪れる可能性のあることであり、社会コストの負担が永遠に続く負のスパイラルになるのではないかと懸念しております。</p> <p>本市の財政面においては、既存の公共施設や宅地を有効利用して、適切なサービス水準を維持しながら公共施設やインフラの維持管理、更新費を縮減すると共に、新たな社会資本の投資を抑制することが重要だと考えます。</p> <p>このことは、今後、更なる制約が強られる市の財政において、公共施設の維持管理が大きな負担となることが確実視される中で、極めて重要な視点です。</p> <p>商業、医療、福祉、公共交通等の生活サービスは、基本的に利用者等から得る対価を収入源として経営や運営が成り立つものであり、都市のコンパクト化により利用圏人口の確保、運営の効率化、採算性の向上などに繋がり、外部資本の流入のない本市においては、地域内での消費と投資の循環が実現し続けることを念頭にしておかなければなりません。</p> <p>また、古くから形成されている集落や市街地の多くは、先人の知恵と経験に裏打ちされた自然災害の危険性が低い地域と言われます。人口減少社会の中で、このような安全性の高い地域に生活の場をまとめていくことにより自然災害による被害の可能性を低減させ、効率的な防災減災対策を講じることも考える必要があります。</p> <p>立地適正化計画でのコンパクトなまちづくりの考え方は、中山間地の農家等を市街地に移住させるものではありません。市街地への一極集中が進み、その他の地域の生活が不便になる、また住み慣れた住宅を移転させられ高齢者などへの精神的負担も増加させるのではないかといった懸念もありますが、コンパクトなまちづくりの実現にあたっては、エリア外に対して次のような配慮が必要だと認識しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①生活サービス等について、全てを市街地に集約させるのではなく、郊外における拠点を適切に配置する。 ②公共交通等の充実を図り、市街地郊外又は中山間地域における生活拠点エリアまでの交通利便性を図る。 ③市街地郊外、中山間地域の居住者を市街地の住宅を強制的に集約するものではなく、ライフサイクルを踏まえ、時間をかけて誘導する。 ④長期的視点に立ち、中山間地等の居住者が移住を望むような安全で利便性の高い生活拠点エリアを整備する。
----------------------------	---

<p>江津市立地適正化 計画補足説明</p>	<p>コンパクトなまちづくりの考え方は、社会資本の整備において全市的にきめ細かな投資をすることは困難になるものの、中山間地域の保全と活用については下記のような農業振興施策を中心に多面的機能を活用した地域づくりなどでもできると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国土の保全機能 — 田畑の保全による雨水の貯留により地すべり、土砂崩壊を抑止。 ② 水源のかん養機能 — 良好な水田により地下水のかん養と河川の流水安定化に寄与。 ③ 自然環境の保全機能 — 田畑やため池が多様な生物の生息と循環型自然環境の保全に寄与。 ④ 良好な景観形成機能 — 様々な形状の田園風景等は良好な景観を呈しており、中山間地で農業生産活動により維持保全される。 ⑤ 文化の伝承機能 — 農業を通じて長い歴史があり、様々な歴史と文化活動が継承されている。 ⑥ 保健休養機能 — 市街地には無い自然環境、景観、潤いと安らぎを求める都市部の住民が増加しており、このような人々との交流機能を潜在的資源とすることが可能。 ⑦ 地域社会活性化 — 中山間地の農家が生産する良質な農産物の生産をより促進することにより、活力ある集落の維持を促進。 <p>上記の 7 項目をキーワードとし、都市計画とは別の視点での行政支援が考えられます。また、地域コミュニティ活動への支援を強化する他、幹線道路の整備、そして地域公共交通の見直しに合わせた生活路線バス運行計画などをもって既存集落の維持、活性化支援を行うことができると考えています。</p>
----------------------------	---